

① 国民の資産形成支援の強化

～資産所得倍増プランへの貢献～

- NISAの抜本的拡充に向けた取組み
- 確定拠出年金制度(企業型DC、iDeCo)の改善に向けた取組み
- 世代や職業等に応じた金融リテラシー向上に向けた取組み(全銀協との連携の推進)

② SDGsの達成に向けた取組み

～グリーン転換フォーメーション(GX)の促進～

- サステナブルファイナンスの推進に向けた取組み
- トランジションファイナンスに関するアジアとの情報交換及び連携
- GXリーグの段階的発展への貢献の検討
- 女性活躍をはじめとするダイバーシティの一層の推進

③ スタートアップ育成の支援

- 非上場株式等の発行・流通市場の環境整備
- スタートアップへのリスクマネーの円滑な供給の支援
- 公開価格の設定プロセス等に関する改善策の実現

④ デジタルトランスフォーメーション(DX)の促進

- 証券取引における各種手続の更なるペーパーレス化・デジタル化
- 証券会社における円滑なDX推進に向けた検討
- 金融イノベーションの進展への適切な対応
- 証券会社におけるサイバーセキュリティ対策への支援
- マイナンバー制度の利活用範囲拡大の検討

⑤ 高齢化社会に対応した金融サービスの実現に向けて

- 高齢顧客に相応しいより丁寧な金融サービスのあり方の検討
- 認知・判断能力の低下等に備えた資産運用・管理や代理人取引のあり方の検討
- 世代間の円滑な資産承継

これらを支える
人材の育成

×

国内外の
ステークホルダー
との連携強化

×

新しい資本主義の実現
に向けた積極的な提言及び取組み

本協会が対応すべき重要施策の進捗状況

— 社会課題の解決への取組み —

新しい資本主義の実現に向けた積極的な提言及び取組み

- 昨年7月20日に証券界として資産所得倍増プランへの具体的提言を実施、その後、関係各方面へ働きかけ

① 国民の資産形成支援の強化～資産所得倍増プランへの貢献～

- 「資産所得倍増プラン」により、NISA抜本的拡充・恒久化、iDeCo制度改革、金融経済教育の充実等が示された
⇒令和5年度税制改正によりNISA抜本的拡充・恒久化が措置
⇒金商法等改正法案において「金融経済教育推進機構」設立が措置
- 岸田総理のメッセージ動画公開、NISAの日記念イベント等の広報活動を実施
- 全銀協とのMOUに基づく共催セミナー等開催

③ スタートアップ育成の支援

- 公開価格の設定プロセス等の改善に向け、引受規則を一部改正
- M&Aを資金用途とする公募増資の規制緩和に向け、引受規則を一部改正
- 特定投資家向け銘柄制度（J-Ships）を整備し、ロゴマーク作成・専用サイト開設による制度周知を実施
- 令和5年度税制改正により、スタートアップ・エコシステムの抜本的強化（スタートアップ再投資、ストックオプション税制、エンジェル税制関係等）が措置

⑤ 高齢化社会に対応した金融サービスの実現に向けて

- 高齢顧客に適切に対応できる専門人材の育成に向け、認知症サポーター講座の実施、金融ジェロントロジーに関する研修動画の「JSDAトレーニング・ハブ」掲載
- 「高齢顧客ブック」に、協会員における取組事例を追加
- 高齢社会に対応した資産運用・管理や代理人等取引の在り方について任意代理等の法的制度の情報を収集

② SDGsの達成に向けた取組み

～グリーントランスフォーメーション（GX）の促進～

- 「サステナブルファイナンス推進宣言」公表
- 「グリーン/ソーシャルボンド原則」の邦訳や「サステナブルボンド・カンファレンス」の共催など国際資本市場協会（ICMA）との連携
- トランジションファイナンス推進のためのロードマップ勉強会開催
- 証券会社人事担当者の意見交換会や「証券業界における女性活躍推進カンファレンス」を開催

④ デジタルトランスフォーメーション(DX)の促進

- 顧客交付書面を書面とデジタルどちらでの提供も可とする金商法改正法案
- 外務員資格更新研修のオンライン受講化決定(2023年末に実施)
- 非上場有価証券のPTS取引等に必要自主規制規則の整備
- 配当金受取のDX化への取組み
- 「資産所得倍増プラン」により、マイナンバーカード活用も含むNISA・iDeCoの手続簡素化の方向性
- 証券会社におけるサイバーセキュリティ対策への支援

これらを支える人材の育成、国内外のステークホルダーとの連携強化

- SDGs実現や不正アクセス検知等のサイバーセキュリティに関する研修動画の「JSDAトレーニング・ハブ」掲載
- 会員職員同士の情報交換やモチベーション維持・向上を目的とした若手職員交流会の実施
- 日本市場の魅力と可能性をPRする日本証券サミットの開催(於:NY)
- 海外機関（ICMA、SIFMA等）との情報交換・連携強化

～ 前期大きく進展した、NISA、金融経済教育推進機構、顧客交付書面のデジタル原則化などの本質的・実質的な取組みの展開 ～

① 国民の資産形成支援の強化

～「貯蓄から投資へ」の流れを確かなものへ～

- 新しいNISA制度の円滑な導入・実施及び健全な推進に向けた取組み
- 金融経済教育推進機構の設立への全面的なサポート
- 金融リテラシー向上に向けた全銀協との連携の推進
- 確定拠出年金制度(企業型DC、iDeCo)の改革に向けた取組み

② SDGsの達成に向けた取組み

～サステナブルファイナンスの推進～

- 「サステナブルファイナンス推進宣言」の着実な実行
- 直接金融によるトランジションファイナンス市場の拡大に向けた取組み
- 国が発行予定のGX経済移行債のフォロー・支援
- 働きがいのある職場環境の整備やダイバーシティの一層の推進

③ スタートアップ育成の支援

- 特定投資家向け銘柄制度(J-Ships)の流通市場の整備及び普及に向けた取組み
- スタートアップへのリスクマネー供給促進のための環境整備
- 公開価格の設定プロセス等の改善策の円滑な実施

これらを支える
人材の育成
×
国内外の
ステークホルダー
との連携強化

④ デジタルトランスフォーメーション(DX)の促進

- 顧客交付書面のデジタル原則化に向けた取組み
- 証券市場における金融イノベーションの活用への適切な対応
- 証券会社におけるサイバーセキュリティ対策水準の向上支援
- マイナンバー制度の利活用範囲拡大の検討

⑤ 高齢社会に対応した金融サービスの実現に向けて

- 高齢顧客に相応しいより丁寧な金融サービスの促進
- 認知・判断能力の低下等に備えた資産運用・管理や代理人取引の検討
- 世代間の円滑な資産承継
- 「高齢顧客ブック」の拡充

⑥ コンプライアンス相談窓口の設置

- 相談窓口の設置など、協会員のコンプライアンスに関連するサポート体制の強化
- 同時に、コンプライアンス上の規制についてのスクラップアンドビルドに向けた取組み